

北関東信越ブロック大会（平成29年8月22日・茨城県：ホテルレイクビュー水戸）

約210名が出席。大会テーマは「実践的な職業教育機関としての専修学校・各種学校の役割とこれから」。

全体会では、鐘撞眞由美茨城県副会長の開会のことば、国歌斉唱に続き、幹事県・主催者として八文字典昭茨城県会長・北関東信越ブロック会長が歓迎の言葉をかねてあいさつを述べた。次いで、来賓祝辞として、赤池誠章参議院議員、山口やちゑ茨城県副知事、高橋靖水戸市長、全専各連の小林光俊会長が来賓祝辞を述べ、来賓紹介と祝電披露があり、全体会が終了。

休憩後、但野正弘植草学園短期大学名誉教授・水戸史学会理事・事務局長を講師に迎えて「水戸黄門に学ぶ～人生の教訓」をテーマに講演会が行われた。

小憩後、全体会議では、文部科学省専修学校教育振興室の廣野宏正室長が配布資料に基づき、新たな高等教育機関（専門職大学・専門職短期大学）の制度化について、また専修学校の振興施策として、平成29年3月に公表された、これからの専修学校教育の振興のあり方について（報告）のポイント、今年度の文科省専修学校関係予算の概要および職業実践専門課程制度等について解説。続いて、全専各連事務局からは状況報告として、全専各連の運動方針、これまでの活動の経緯、専門職大学・専門職短期大学の設置基準案については、特に現行の大学制度との相違点について説明が行われた。次に、5県の担当官による行政施策報告が行われた後、大会決議が行われ、茨城県の山口洋昭北関東信越ブロック大会実行副委員長が文案を読み上げ、全会一致で採択された。次に、次期開催県提案が行われ、新潟県に決定、渡辺敏彦新潟県会長が次年度開催県あいさつを述べた後、最後に八文字典昭茨城県会長の閉会あいさつにより全日程を終了した。

採択された大会決議は以下のとおり。

大会決議

わが国は、政治・経済各方面において、情報技術等の急速な発展もあり、グローバル化が進み、世界的規模での急激な変化の波が押し寄せている現状にある。また、少子・高齢化が急速に進み、社会のあらゆる面にその影響が顕著であり、特に人材確保の面においては深刻な状況である。

このような社会的に不透明な状況にあつては、職業教育機関としての専修学校・各種学校の役割は、これまでも増して重要になって来ている。専修学校・各種学校は、社会の変化に即応した実践的な職業教育を通して、各分野の専門的・技術的な知識及び技術を習得した有為な人材を社会に送り出すと共に、身近な国民生活から産業経済界に至るまで、その発展に寄与して来た高度な職業教育機関である。専修学校・各種学校において学び、スキルアップを図ることで個々の可能性を更に広げて行くことが可能であり、将来を担う人達にこうした面でこれまで以上に貢献して行くことが期待されている。それは、人材育成という面において、政策課題としての「人づくり革命」にも通じるものである。

特に、従来の「職業実践専門課程」認定制度においては、より深化させた内容として充実・発展させ、また、平成31年4月より開学となる「専門職大学」等の制度化も含め、今後の職業教育が更に発展して行くことが望まれる。

このように専修学校・各種学校を中心として、職業教育機関が重要な存在として強く求められている。本ブロック大会では、日本における実践的な教育機関として、各界からの期待に応えるため専修学校・各種学校の一層の教育内容の伸展を図ることが最重要課題であると確認された。

よって、文部科学省、各県当局と連携協力すると共に、これまでの各種支援等の継続拡大を基

調に、次の項目を特に要望するものである。

記

- 1 「職業実践専門課程」認定制度の更なる普及・検証と質保証・向上の推進に対する取組へのより一層の支援を求める。また、この制度の認知度向上のため、方策の一つとして認定証等の交付を求める。
- 2 専修学校生が経済的理由により修学を断念することなく安心して学べるよう国・地方公共団体に対し給付型奨学金制度の拡充や授業料減免に対する支援を求める。
- 3 職業能力開発施設と専修学校・各種学校との競合を回避し、役割分担を明確にすることで、その徹底を求める。
- 4 新たな職業教育機関としての「専門職大学」等の高等教育機関開学への支援を求める。

以上、決議する。

平成29年8月22日

全国専修学校各種学校総連合会
第48回北関東信越ブロック大会